

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		総務部
	07	02	01	

分野	基本政策
地方自治	市民満足度の高い自治体組織と運営の実現

将来の理想の姿(2044年)

持続可能な行政運営を推進し、市民が幸せを感じられる自治体になっている。

10年後(2034年)の理想の姿

職員全体の資質向上が図られ、市民満足度の高い効率的かつ効果的な行政運営が行われている。

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
地域への愛着	あなたは暮らしている地域に対する愛着や誇りを持っていますか。	3.36	3.35				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

政策番号		政策	事業名	担当課名
01	01	最適な組織体制と定員管理	人事管理運営経費	人事課
			人事管理デジタル運営経費	人事課
02	01	職員の育成	人材開発推進事業	人事課
03	01	未来に向けた都市経営の推進	経営改革推進事業	政策法務課
			外部監査委託事業	政策法務課
04	01	職員の健康管理と職場環境の安全管理	職員の健康、安全衛生管理事業	職員厚生課
			職員の被服貸与、福利厚生事業	職員厚生課
			恩給及び退職年金に関する事業	職員厚生課
05	01	政策法務の推進	政策法務推進事業	政策法務課
			法務相談事業	政策法務課
			訴訟等対応事業	政策法務課
06	01	行政情報の提供・公開	公文書管理事業	文書行政課
			印刷室運営事業	文書行政課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度の取組の方向性

- ・「元氣なまち・浜松」の実現に向けて「まち・ひと・しごと」の創生への事業に取り組むため職員を確保する一方で、行政区再編後の組織・職員体制の検証を行うほか、地方公務員の定年引上げなど制度改革への対応や職員のワーク・ライフ・バランス実現に向けた定員管理を行います。
- ・多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応できる人材を育成するため、職員の資質向上を目指した様々な研修を実施するとともに、「市民への約束」や「職員クレド(行動規範)」の実践を通じて職員の意識改革に取り組めます。
- ・政策法務アドバイザー等の活用により、多様化・高度化する行政課題や法的トラブルに適法かつ適正に対応するとともに、法務研修を充実することで、職員の法務能力の向上に取り組めます。
- ・職員の健康の保持増進を図るため、健康相談、保健指導やストレスチェックを行い、職員の健康管理に努めます。
- ・公平公正で開かれた市政の運営を推進するため、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図ります。
- ・浜松市行政経営推進プランの着実な進行管理により、行財政改革の推進に取り組めます。
- ・外郭団体について、その存在意義や行政代行的業務として実施する事業の成果、経営健全化に向けた取組等に対し、必要な関与を実施することで、効率的かつ最適な運営を目指します。

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

- ・行政需要に対応した組織を整備するとともに、行政区再編後の組織・職員体制の検証や定年引上げなど制度改革への対応を実施した。引き続き同様の取組を実施していくほか、人材確保のための新たな採用制度の導入に向けた検討にも取り組んでいく。
- ・階層別や課題に応じた研修を行い、「市民への約束」や「職員クレド(行動規範)」の実践につなげた。研修プログラムなどを精査、充実させながら今後も同様の方向性で取り組む。
- ・職員が心身ともに健康な状態で市民サービスの提供に従事できるようにするため、健康診断・メンタルヘルス対策・保健指導など職員の健康保持増進の取組を進めました。メンタルヘルス対策の目標指標は概ね達成できているものの、身体面では、適正体重維持率など目標達成ができないものもあったため、引き続き各種研修会や保健指導により職員の意識啓発を進めます。また、2026年度は新たに女性の健康増進事業に取り組み、働きやすい職場づくりを進め、ワークエンゲージメントの向上につなげていく。
- ・政策法務アドバイザー、相談弁護士等の活用により、多様化・高度化する行政課題や法的トラブルに適法かつ適正に対応するとともに、時宜にかなった内容を盛り込むなど法務研修を充実することで、職員の法務能力の向上に取り組んだ。
引き続き、政策法務アドバイザー、相談弁護士等の高度な専門的知識の活用により、多様化・高度化する行政課題や法的トラブルに適法かつ適正に対応するとともに、法務研修を体系的・効果的に行うことで、職員の法務能力の向上に取り組む。
- ・文書主任事務説明会及び情報公開・個人情報保護研修会における受講者である職員の参加率100%を達成したほか、情報公開請求に対する公開手続も適正に実施することができた。引き続き適正かつ効率的な公文書管理及び民主的で開かれた情報公開制度の運営に努める。
- ・PDCAサイクルによる各部区局長の進捗管理を実施するとともに、必要に応じて学識経験者等の第三者から、実施計画の取組について意見や助言等をいただき、行財政改革の推進強化を図った。今後の進捗管理においては、助言をより効果的に生かす方法を検討する。
- ・各団体所管課において、外郭団体評価書や役員数・市の支出金等の状況調査により、団体の存在意義や事業の成果・経営状況等を確認し、必要な関与を実施した結果、多くの団体において、行政代行としての適切な業務の遂行並びに効率的かつ最適な運営につなげることができた。今後はさらなる経営健全化に向けてより適切な関与を実施できるよう、所管課との連携を継続していく。